

# 学校の開発教育実践における外部リソース活用の有効性の検討 ～新潟県の実践事例から見る意義と課題～

キーワード：開発教育、外部講師、体系化、カリキュラム、

学籍番号: 13MD0136

氏名: 本田 龍輔

## 1. 研究の目的と方法

開発教育は1960年代、南北問題に代表される国際開発をめぐる問題が顕在化したことにより、ヨーロッパを中心に展開されるようになった新しい教育概念である。学習領域は環境、開発、平和、人権など多岐に渡り、国際的な視野から人類を取り巻く諸課題を学ぶものである。日本へは1980年代に紹介され、NGO関係者や教員、国際ボランティア活動経験者らを中心に展開されてきた。学校教育へは「総合的な学習の時間」の導入により、国際理解教育と併存する形で取り組まれている。開発教育の取り組みが、生徒の多角的な視点や主体性の涵養に有効であるということは、これまでの研究で主張されてきた。しかし、開発教育が広く学校教育に浸透しているとはいえず、多忙を極める教員だけでは、開発教育を実践することは困難である。つまり、質の高い開発教育を実践するためには、外部機関と連携する必要がある。

本論文の目的は、学校教育において外部の人材や教材、研修プログラム等を活用しながら開発教育を実践することの有効性を検討し、開発教育のさらなる普及に向けた提言を行うことである。本論文では、開発教育の歴史と変遷を踏まえ、開発教育を「開発をめぐる問題や日本と世界の相互依存性を認識し、国際的な視点を持つ意識変化のための教育であり、同時に、自分で考え、自らの価値基準で判断し、主体的に行動できる人材を育成していく行動変容のための教育である」と定義す

る。また、多様な人材の登用という観点から、外部リソースを教育委員会や実施現場となる学校自体の専任教員以外で、国内外を問わず国際交流・協力を携わった実体験や知識を有する人材とし、人的リソースに加え、NGO等が作成する教材、教育委員会以外の団体が実施する教員を対象とした海外研修など学校外の教材・研修プログラムも外部リソースと見なす。

筆者は、外部リソースを活用することが、継続的に開発教育を実践し、表面的な知識の学習に留まらず、実践を伴った意義深い学習活動へと深めるという点において効果的であると考えている。なぜなら、海外経験の豊富な外部講師の活用や教員自身が海外経験を積むことにより、実体験を元に教科書に載っていない生の声や世界の現実を伝えることができるからであり、多様な考え方・ものの見方があることを一人の教員からだけではなく、実際に様々な人間から学ぶことができるからである。

本論文では、教育現場における有効な開発教育の具体的な取り組みの検討として、国際協力出前講座、国際交流インストラクター事業、教師海外研修の三つを取り上げる。国際協力出前講座では受講者が書いた感想文についてテキストマイニングを用いて分析する。国際交流インストラクター事業では、受講者と教員に対するアンケート調査と事業報告書から事業の成果と課題を検討する。教師海外研修では、参加者の授業実践とインタビュー調査から、生徒の行動変容と教員が抱え

る課題に着目して考察する。以上の新潟県における実践事例から、外部リソース活用の現状を明らかにして課題を抽出し、開発教育が体系化されていない現状下において今後、どのような実践が実現可能か具体的な施策を提案する。

## 2. 本論の構成

### 第1章 研究の概要

第1節 研究の背景

第2節 研究の目的

第3節 研究方法

第4節 用語の定義

第5節 本論文の構成

### 第2章 開発教育の定義と歴史

第1節 開発教育の歴史

第2節 開発教育の定義と類似概念の整理

第3節 開発教育の手法

### 第3章 学校教育における現状と課題

第1節 日本への導入

第2節 学習指導要領との関連

第3節 発達段階に応じた教育目標

第4節 開発教育のカリキュラム

第5節 積極的に取り組む学校

第6節 教員を取り巻く現状と課題

### 第4章 外部リソースを活用した実践事例

第1節 国際理解教育・開発教育支援事業を実施する団体

第2節 新潟県における開発教育の現状

第3節 国際協力出前講座

第4節 国際交流インストラクター事業

第5節 教師海外研修参加者による取り組み

### 第5章 考察

第1節 外部リソース活用の有意味点

第2節 外部者による開発教育実践の限界と課題

第3節 開発教育普及のための施策

第4節 教科設定の可能性

## 第6章 結論

### 3. 本論の概要

本論文は6章構成である。第1章では、問題の所在と研究目的、研究の方法について述べた。続く第2章では、文献研究に基づき、開発教育の定義、歴史と変遷を明らかにし、類似概念との比較検討を行った。開発教育は南北問題を中心としたNGOのロビー活動中心であったが、時代とともに相互依存性、異文化理解、持続可能性という要素が加わり、学習領域が拡大した。一方、国際理解教育も1974年のユネスコ総会で採択された国際教育勧告を受けて、課題領域まで踏み込んだより大きな教育概念となった。近年では、学習領域の重なりが増し、両者の境界線が曖昧になるほど近接していることを図で示した。また、開発教育の手法について、参加型学習と参加型学習以外の手法、実践型学習の三つに分類した。開発教育実践において中心的に用いられる参加型学習については、目的別に、他者受容、可視化理解、体感的認知、合意形成、行動変容の五つに細分化し、それぞれの特徴をまとめた。

第3章では、日本における開発教育の導入と学校教育における位置付けを明らかにした。学習指導要領には、開発教育に関するキーワードも頻出しており、学校教育において開発教育を実践する根拠はある。また、学校制度として開発教育を取り組む素地のある枠組みとして、ユネスコスクール、全国国際教育研究協議会、スーパーグローバルハイスクールを取り上げ、現行体制下での開発教育実践の可能性について検討した。しかし、開発教育が教科科目として設定されていない現状では、学習内容や教育目標については個々の学校や教員に委ねられている。教員を取り巻く課題としては、開発教育自体の認知度不足、教材・指導

書の不整備、教員研修や教員養成システムの欠如など多くの課題がある。

第4章では、新潟県における外部リソースを活用した開発教育の実践事例として三つを取り上げた。国際協力出前講座は、独立行政法人国際協力機構(JICA)の実施する開発教育支援事業の一つで、開発途上国の実情や日本との関係、国際協力について、主に JICA ボランティア経験者を講師として派遣する事業である。国際協力出前講座は大きく分けて二つの教育効果がある。第一には、卒業生や地元出身者が、開発途上国の実情や生の体験談を参加型学習の手法や視聴覚教材を用いて伝えることによって、生徒の国際協力や異文化に対する興味・関心を高めることである。第二に、国際協力や異文化理解だけでなく、生徒に自己の将来や生き方についても考えるきっかけを与えることである。

次に取り上げた国際交流インストラクター事業は、新潟県内の大学生を国際理解ワークショップのファシリテーターとして養成し、小中高校に派遣する事業である。複数の大学と国際交流協会が連携し、国際理解教育を実施しているという点で全国的に見ても先進的な事業である。国際交流インストラクター事業の成果として最も大きいものは、双方向の学びの場を提供している点である。生徒にとっては大学生が関わることでキャリア教育の観点からも教育効果があり、大学生にとっては、本事業のプロセスそのものが開発教育である。もう一つの成果は、外部者による、機会・技術・情報の補填性である。通常授業では取り上げる機会の少ない国際理解の内容を、教員だけで実践するには不十分なワークショップという参加型手法で行い、インターネットの情報からは得られない体感を伴った問題解決型の学習スタイルに大きな特徴がある。

最後に、取り上げた教師海外研修は、JICA が

国際理解教育・開発教育に関心を持つ教員を対象に実施し、指導者の養成を図る事業である。参加教員は 10 日間程度、開発途上国を訪問し、それらの経験を踏まえた上で所属校にて国際理解教育・開発教育の授業を実践するという通年型の研修プログラムである。本事業では、参加教員が一番の生きた教材となり、“点”としての単発の取り組みを“線”としての継続した取り組みへと発展させていた。参加教員へのインタビュー調査からは、調べ学習やグループワークを通し、生徒の読解力、プレゼンテーション能力、問題設定・課題解決能力、コミュニケーション能力などが向上したという評価や、他者を受容する気持ちや思いやりの精神が育ったという教育効果が明らかになった。

第5章では、実践事例から課題を分析し、学校教育における開発教育の普及について考察し、終章で、結論と残された課題についてまとめた。事例研究の結果、外部リソースを活用した開発教育実践の有意点として次の三点が明らかとなった。第一に、教育現場における課題や開発教育の体系の欠如に対する補填性である。外部リソース活用による開発教育実践には、機会の補填、技術の補填、そして情報の補填という要素があった。第二に、学習意欲・能力の向上やキャリア教育、道徳教育などの観点から見た副次的な教育効果である。注目すべきは、正解のない問題に取り組む中で、教科科目では発言に消極的な生徒が、開発教育実践の中では積極的に発言し、自己肯定感を高めたことであり、ここに筆者の主張する開発教育が地球市民育成に向けた万人のための教育であり、スーパーグローバルハイスクールに象徴されるようなエリート養成のための教育とは一線を画することが主張できる。第三に、外部者が関わることによって生まれる双方向の学びの場、そこに発生する新しい価値を生み出す共創性で

ある。他方、外部リソースの活用には事業性質上、数的な限界があり、“線”としての取り組みまでは発展してきたものの、それらが未だ線止まりで“面”としての体系化された段階には達していない現状を指摘した。

これらの課題を解消し、開発教育カリキュラムの体系化に向け、評価制度の確立と発達段階に合わせた単元開発、実践教員ネットワークの構築を提案した。評価制度の確立については、教育効果を客観的な数値データとして示すこと、講師の質の向上を目的に採点項目を細分化し、評価基準の設定を試みた。発達段階に合わせた単元開発では、開発教育の学習領域の拡大に応じたテーマについて、小中高校それぞれの発達段階と学習指導要領に関連づけた単元構成を設定し、かつ、新潟県内において活用可能な外部リソースを明示した。そして、これを実際の単元案・授業案のレベルまで昇華させるために、開発教育の実践経験を持つ教師海外研修参加者のネットワークの構築を提案した。これら三つの提案が実現することにより、既存の教科科目と開発教育の親和性が高まり、開発教育が教科設定されていない現行体制下においても体系立てた開発教育カリキュラムの展開が可能となることが期待される。最後に、開発教育の教科設定の可能性について、現在の動向を確認し、開発教育の普及・拡充に向けては、現段階で実現可能性の高いカリキュラムの開発と将来的なビジョンを見据えた指導要領の改訂、双方が必要であることを述べた。

本論文で議論できなかった点として、海外へ事業展開する地元企業や商工会議所といった外部リソースを活用した事例の分析、地域国際化協会が開発教育に果たす役割の検討などが挙げられるものの、事例分析で取り上げた実践に関しては、外部リソースを活用する意義と妥当性が確認でき、体系化に向けた課題も明らかとなった。今後

は、他県の実態について明らかにし、比較・検討することも有効である。地域の持つ特性や海外志向と開発教育の普及に関する因果関係が明らかになれば、開発教育が外への国際協力・開発援助と内なる国際化との接合点となる可能性もある。このように、本論文は開発教育の裾野の拡大に向け、外部リソースの活用が開発教育の体系の欠如を補完する手立てであることを示し、評価基準の設定や発達段階に合わせた単元開発を試みたことに意義がある。